

第 35 期

計 算 書 類

〔 自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日 〕

日鉄物流釜石株式会社

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 収益認識に関する注記	・・・	5
III. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5
IV. 追加情報	・・・	5

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	401,923	流動負債	529,859
現金及び預金	35	営業未払金	134,292
受取手形	13,209	短期借入金	131,579
営業未収金	301,734	未払金	77,891
商 品	5,165	未払費用	178,395
貯 蔵 品	6,900	未払法人税等	1,348
未 収 金	59,778	預 り 金	6,351
前 払 費 用	11,285		
そ の 他	3,813		
固定資産	580,132	固定負債	118,799
有形固定資産	511,397	退職給付引当金	118,799
建 物	192,295		
構 築 物	3,089	負債合計	648,658
機 械 及 び 装 置	156,283		
車 両 及 び 運 搬 具	73,885	(純資産の部)	
工 具 器 具 及 び 備 品	29,231	株主資本	333,397
土 地	51,282	資本金	50,600
建 設 仮 勘 定	5,328	利益剰余金	282,797
投資その他の資産	68,735	利益準備金	6,794
投資有価証券	322	その他利益剰余金	276,002
出 資 金	400	特別積立金	6,850
繰延税金資産	66,483	繰越利益剰余金	269,152
差入保証金	1,529		
資産合計	982,056	純資産合計	333,397
		負債及び純資産合計	982,056

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日 〕

科 目	金	額
	千円	千円
売 上 高		2,302,815
売 上 原 価		1,937,924
売 上 総 利 益		364,890
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		374,114
営 業 損 失		9,223
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
固 定 資 産 売 却 益	14,355	
そ の 他	8,052	22,408
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	252	
固 定 資 産 除 却 損	0	
為 替 差 損	25	
そ の 他	384	661
経 常 利 益		12,523
税 引 前 当 期 純 利 益		12,523
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,869	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,343	1,525
当 期 純 利 益		10,997

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

（ 自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日 ）

	株 主 資 本						純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金				株 主 本 計 資 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
	千円	千円	特 別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	千円	千円	千円
当期首残高	50,600	6,794	6,850	258,155	271,799	322,399	322,399
当期変動額							
当期純利益				10,997	10,997	10,997	10,997
当期変動額合計	—	—	—	10,997	10,997	10,997	10,997
当期末残高	50,600	6,794	6,850	269,152	282,797	333,397	333,397

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・ 市場価格のない
株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 貯蔵品、商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

② 貸倒懸念債権及び
破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益の計上基準

収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の売上収益は主として製鉄所構内輸送、鉄鋼製品の陸上輸送等の物流サービスによるものであります。

- (1) 一時点で充足される履行義務 主として製鉄所構内輸送、鉄鋼製品の陸上輸送等の物流については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) グループ通算制度の適用 当社は、当事業年度の期首より連結納税制度から日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度に移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)にもとづき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

II. 収益認識に関する注記

(収益認識基準に関する会計基準の適用)

「重要な会計方針に係る事項」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数
普通株式 1,012株

IV. 追加情報

日鉄物流グループ体制の見直しについて

2023年1月30日開催の日鉄物流釜石(株)取締役協議におきまして、2023年10月1日を目途とする日鉄物流グループの体制の見直しについて実施することを決議しました。

施策の内容

- (1) 日鉄物流釜石(株)は、完全親会社(100%親会社)である日鉄物流(株)に対して当社の権利義務の全部を承継する吸収合併を実施し、日鉄物流(株)を存続会社とします。